

- オリパラの食材調達方針などGAPのスタンダード化を見据えて、認証取得の取組を重点普及課題に位置づけ、GAP認証取得を目指す経営体を支援。
- 特に熱心な「(農)樽見内営農組合」をモデル経営体として重点支援し、その成果を広く紹介。GAP認証取得の動きが地域に広く波及。
- GAP認証で信頼や評価が高まり販路が拡大、中でもシンガポール向けに現地法人を設立してGAP米を輸出、年々輸出量を増やしている。
- GAPの理解度向上で、農作業事故の軽減や生産性向上にもつながった。

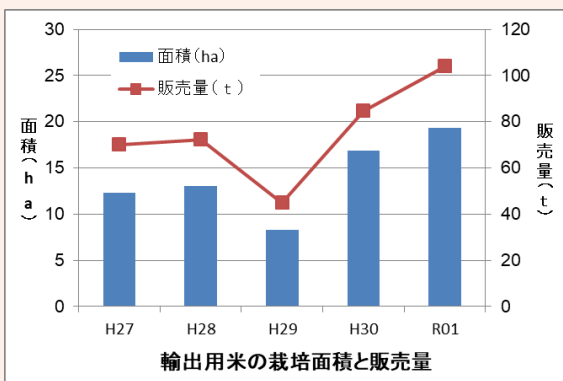
具体的な成果

1 ASIAGAP・JGAPを取得

- 農場内の労働環境改善と従業員の農業生産に対する意識改革のためにGAP認証取得を推進。農作業安全、作業の効率化、労働時間・コストの削減などで成果。
- 従業員5名にJGAP指導員資格取得を取得させ、工程管理、リスク管理の意識が飛躍的に向上。
- 地域の先駆的な取組事例として、周辺の4農場が新たにGAP認証を取得するなど、波及効果を発揮。

2 シンガポール向けGAP米輸出量が増大

- 水稻の全面積で特別栽培認証を受ける。
- 平成26年には、輸出会社「秋田屋」、現地に「Makoto-Ya」を設立。HACCPを取り入れた現地精米とGAP認証により販路拡大を図り輸出量は年々増加。
- 平成30年には、現地法人がISO22000を取得。
- GFP登録会員となり、更なる輸出拡大を目指している。



普及指導員の活動

平成28年～

- 普及職員のGAP指導員資格取得を促すとともに、労働環境改善や農業生産の意識改革を図るためにGAP認証取得を目指していた同法人を支援。

平成30年～

- 普及指導センターでは、将来のGAPのスタンダード化を見据え、GAP認証の取得を地域に拡大させるため、重点普及課題に設定。成果指標として、民間認証GAP、県版GAPそれぞれに取得目標数を設定。併せて、秋田県特別栽培認証米(減・減)の栽培指導を実施。
- GAP認証取得を地域に広く普及させるため、先駆的な取組事例である同法人をモデルとして、認証取得を目指す各法人を指導。
- 地域全体で環境保全型農業を推進するための組織として、同法人を中核とする「NPO樽見内地域資源保全委員会」の設立を関係課と連携して支援し、環境に優しい付加価値の高い米づくりを支援した。

普及指導員だからできたこと

- ・GAP認証を取得すると言っても、その目的は経営体によって様々。先駆的に取り組んだ同法人が取り組んだ多様な課題、成果を普及組織内に蓄積、引き継いできたことで、後発の経営体への指導がスムーズに行えた。

みんなで築く、農場の安全と安心 ～GAP米の輸出を拡大～

活動期間：平成27年～継続中

1. 取組の背景

(農)樽見内営農組合がある平鹿地域は、秋田県横手市を流れる雄物川中流域に位置し、県内でも有数の水田地帯である。農業機械の共同利用を契機に、2005年に「樽見内営農組合」、2011年には法人化し組織の発展を図り、経営面積は105ha、組合員は56人。作目は、水稻を始め、そば、小菊、そらまめとなっている。

同法人では、農場内の働く環境の改善や、従業員の農業生産に対する意識改革、地域全体で環境保全型農業に取り組むことで、環境に優しい付加価値の高い農業の実践を経営課題としてきた。

折しも、東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まり、その食材調達方針にGAP認証が打ち出され、加えて海外の農産物流通事情においてもGAP認証取得が非常に重要性を増していることを踏まえ、将来、GAP認証取得が世界のスタンダードになることを見据えてGAP認証取得に取り組むこととなった。

2. 活動内容（詳細）

○ GAP認証取得の推進を重点課題化

同法人での取り組みの本格化に併せ、普及指導センターでも、同法人の先駆的な取組をモデルとして、地域の他の経営体にも波及させることを目標に課題化した。同法人との連携・支援と並行して、普及職員のGAP指導員資格取得を推奨、本庁のGAP推進主務課と連携して各種事業を活用しながらGAP認証取得指導スキルの習得を図った。普及組織としても、全県的な取り組みとして後援するべくGAP指導員資格取得に向けた研修等を企画実施してきた。



○ 秋田県特別栽培認証米（減農薬・減化学合成農薬）の生産に係る技術支援

同法人では、環境に優しい付加価値の高い米づくりとして、普及組織がGAPを課題化する以前の2005年から堆肥を十分施用した減化学肥料・減化学合成農薬栽培を継続しており、こうしたノウハウも活用しながら地域の

GAP取得認証を目指す経営体に対する継続的な技術支援を実施。

○ GAP認証取得の取組拡大

平成30年には、課題化にあたって民間認証GAPの取得数並びに県版GAPの取得数を成果目標として設定。

同法人が先駆的に取り組んだ様々な課題とその成果をベースに、周辺の経営体を目指す方向性に合った支援内容を組み、個別に支援した。

その結果、令和2年度末までに、高等学校1校を含む8経営体が、GAP認証を取得するに至った。(ASIAGAP1件、JGAP5件、県版GAP3件、のべ9件、下表参照)

【秋田県平鹿地域におけるGAP認証取得状況 (R2年度末現在)】

農場名	種類	品目
(農)樽見内営農組合	ASIAGAP JGAP	米(粳、玄米) 米(粳、玄米、精米)
(農)きずな	JGAP	米(粳、玄米、精米) すいか、ピーマン、ケール、なばな、 さといも、ねぎ、トマト、ブロッコリー、 キャベツ、カリフラワー、えだまめ
(農)柏農興	JGAP	米(玄米)
(農)横手マッシュセンター	JGAP	しいたけ
(農)山楽里	JGAP	だいこん
秋田県立増田高等学校	県版GAP	米 りんご、なし、ぶどう
(農)だいが菌床センター	県版GAP	菌床しいたけ
平鹿町きのこ培養センター	県版GAP	菌床しいたけ

3. 具体的な成果 (詳細)

○ (農)樽見内営農組合におけるGAP認証取得の経過 (参考)

・2016年11月にJGAP Advance (粳・玄米)

(2017年10月にASIAGAPに切替)

・2018年9月にはJGAP (粳・玄米・精米) を追加で取得

○ 同法人におけるGAP認証取得による効果

集落全体で互いに助け合う「結い」の精神を農場経営に反映させるため、「みんなで築こう、農場の安全と安心(食の安全・環境に優しい農業・農業生産者の労働安全・健康管理)」をGAPの理念とし、常にGAPを意識づけを行ってきた。また、理解を深め農場の仕組みをより良いものにするために従業員5名がJGAP指導員資格者を取得。この5人を中心に定期的に研修を行うことで従業員の資質向上につなげている。その結果、労働安全や健康管理、リスク管理、在庫管理などで作業の効率化や労働時間・コストの削減など経営改善に役立てている。

○ 環境保全型農業の推進

同法人では、設立当初から高い意識を持って取り組み、堆肥を十分施用した減化学肥料・減化学合成農薬栽培(秋田県特別栽培認証米)に取り組んできたほか、小学生と一緒に生き物調査を行うなど地域の環境意識を醸成する活動も実践しており、地域に環境保全型農業を広める中核的な役割を担

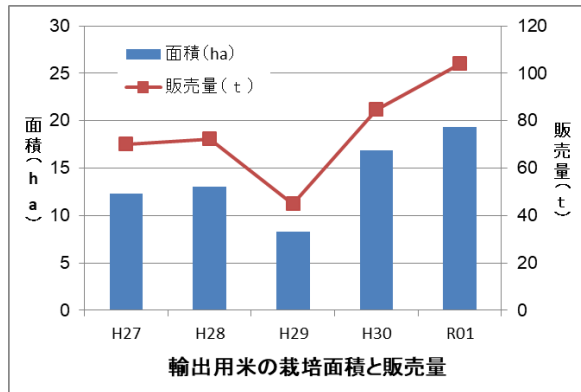
っている。

○ 米の販路拡大

水稻の作付品種は、取引先のニーズに応じて多岐に渡るが、作業や生育状況を定期的に発信してきたことと、GAP認証による信頼や評価も加わり、販路の拡大に結びついている。

○ シンガポールへの米の輸出拡大

玄米を輸出する会社「秋田屋株式会社」を設立、輸出先のシンガポール「Makoto-Ya(S)Pte Ltd」では、HACCPの衛生管理手法を取り入れた現地精米を行い、現地の消費者に常時高品質な米の供給が可能な体制を整えた。米のASISGAP認証を取得したことにより、原料も安全・安心な米という評価が加わり、英国への輸出も開始するなど、輸出向け販売量は約104t（令和元年産米）と年々増加している。



○ 地域内外への波及

GAPの取組が自社内に定着していくにつれ、県内外からの視察依頼が大幅に増え丁寧な対応をしてきた他、法人のホームページで積極的にGAPの取組を紹介。普及指導センターがモデル事例として活用したことにより、市内では新たに4農場でJGAP認証を取得するなど、地域内外にその波及効果が見え始めている。（前出表のとおり）

4. 農家等からの評価・コメント（（農）樽見内営農組合 代表理事）

従業員にGAPの必要性を理解してもらうところまでは比較的スムーズだったかと思うが、全従業員に実践、浸透させる段階で、例えば作業工程の洗い出しとリスク評価や食や労働の安全性を担保するための具体的な手法の習得といった部分では苦勞した。従業員の様子を見てみると、理論と実践がどのようにつながっているのか、納得できるレベルまで理解を深めることが簡単ではなかったように思う。

しかし、5名のGAP指導員資格有資格者を中心に現場レベルで地道に実践し続けたことで、農作業事故の軽減や整理整頓の重要性などの意識がしだいに高まり、農作業や労務管理などの能率アップにつながったことを実感している。

5. 普及指導員のコメント（平鹿地域振興局農林部農業振興普及課・副主幹・沼澤 和紀）

担当普及指導員のコメントを記載。所属、役職及びできる限り実名を記載

○ （農）樽見内営農組合が地域に先駆けて取り組みを進めてきたが、並行

して普及指導員がGAP指導員資格の取得に取り組んだことで、相互理解が深まり、取組の拡大と深化につながった。

- 実需者との契約においてGAPは相当な威力を発揮している。今後は、地元の関係機関と連携して、環境保全型農業の推進を切り口の一つとして、一般消費者の参加と理解を促す取組を推進していきたい。

6. 現状・今後の展開等

- 生産現場への周知・徹底
これまでは具体的な問題意識を持った法人経営体を中心に取組みが広がってきたが、系統販売を軸とした生産者にとってはまだ距離感がある。
- 産地での運営体制整備
産地や集落単位で生産者とJA等が組織的に取り組むことで面的な広がりが期待される。
- GAP指導者の育成
同法人の5名の有資格者も含めて、まだまだ指導経験が少ない。有資格者が地域のニーズに応じて指導経験を重ねることが、民間レベルでのGAPの取組拡大と定着に重要な役割を果たすものと思慮する。同法人以外にも指導員資格を有する人材の育成とその活用促進に努めたい。
- 推進体制の充実
生産者と消費者との相互理解が進んでこそその取組と理解するが、まだ隔たりは大きいと思慮されることから継続的な啓蒙が必要。農業団体や行政機関と方向性を共有して取り組むことで地域一体の取組となるよう体制を整えていく。